

# 独立役員届出書

## 1. 基本情報

会社名	株式会社エストラスト		コード	3280
提出日	2025/5/23	異動（予定）日	2025/5/23	
独立役員届出書の提出理由	2025/5/22定時株主総会終結をもって、久野耕一郎氏の独立役員の資格要件を満たさないため			
<input checked="" type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）				

## 2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役／社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）												異動内容	本人の同意
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当なし	
1	杉本康平	社外取締役	○									○					有
2	山根康路	社外取締役	○													○	有
3	野田芳	社外取締役	○													○	有
4	黒川 直樹	社外取締役	○							△							有
5																	

## 3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1	杉本康平氏の経営する杉本康平税理士事務所と当社の間には、当社が所有する賃貸ビルに関する賃貸借契約が存在しておりますが、一般消費者としての通常取引であり、金額が少額であるため、重要性に乏しいと判断しており、当社は同氏の独立性は保たれていると認識しております。	税理士としての知見及び専門分野を含めた幅広い経験・見識を有しております。なお、同氏の経営する杉本康平税理士事務所と当社の間には、当社が所有する賃貸ビルに関する賃貸借契約が存在しておりますが、一般消費者としての通常取引であります。その他、当社と利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。
2	山根康路氏の経営する山根総合法律事務所との当社の間には、取引が存在しておりません。	弁護士としての知見及び専門分野を含めた幅広い経験・見識を有しております。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
3	野田芳氏の経営する野田公認会計士事務所と当社の間には、取引は存在しておりません。	公認会計士・税理士としての知見及び専門分野を含めた幅広い経験・見識を有しております。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
4	黒川直樹氏は、当社の取引先金融機関である株式会社山口銀行の出身です。山口銀行と当社の間には、取引は存在しております。	当社の取引先金融機関である株式会社山口銀行における長年の実務により、金融・財務部門において豊富な経験及び高い知見を有しております。当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。株式会社山口銀行と当社の関係につきまして、当社は複
5		

## 4. 補足説明

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
- c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d. 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
- e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることに留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。

※6 独立役員を1名以上確保できていない状況が生じた場合又は社外取締役を1名以上確保できていない状況が生じた場合、有価証券上場規程上の企業行動規範違反の状態が発生することとなりますので、速やかに東証の上場会社担当者までご連絡ください。